

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

470

就学援助費交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		就学援助費交付事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	学校教育法第19条		関連課	担当課・担当課長・Tel 学校支援課 岩本 信哉 435-1139

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対して、保護者負担の軽減を図る。		学校教育における児童生徒の就学促進を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒に学用品費等を給付する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
		和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。	和歌山市立小・中学校及び義務教育学校等に在学する児童生徒の保護者について、児童扶養手当全部受給者又は世帯の総所得が認定基準以下の場合、学用品費、修学旅行費等の一部を支給する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	176,537	152,736	180,414	147,001	180,870	156,867	184,465	0	184,465	0
伸び率(%)	△4.1%	△11.3%	2.2%	△3.8%	0.3%	6.7%	2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,679	8,440	10,007	9,774	9,424	9,499	9,499	0	0
	正規職員以外	3,954	3,939	4,545	5,654	5,603	8,983	8,983	0	0
	小計	12,633	12,379	14,552	15,428	15,027	18,482	18,482	0	0
国庫支出金	1,159	393	1,698	611	1,573	843	1,284	0	0	
県支出金	37	91	25	25	27	28	89	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源(税等)	175,341	152,252	178,691	146,365	179,270	155,996	183,092	0	184,465	
所要人数(人)	正規職員	1.09	1.06	1.29	1.26	1.26	1.27	1.27	0.00	0.00
	正規職員以外	1.96	1.95	2.01	2.50	2.50	3.99	3.99	0.00	0.00
主な予算内訳	就学援助交付金 180,870千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
就学援助交付金交付者数	人	目標値					
		実績値	4220	4175	4128		
		達成度(%)	%	%	%	%	%
就学援助交付金交付率	%	目標値					
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100%	100%	100%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	他の中核市と比較して支給基準が低く、見直しの必要がある。
見直し・改善内容	支給基準を中核市平均に引き上げていく。